

2015年3月30日

東京電力株式会社
取締役会長 数土 文夫 殿

原子力改革監視委員会

原子力安全改革プランの進捗等に関する監視結果について ～原子力改革監視委員会から東京電力取締役会への答申～

当委員会は、本日開催された第8回原子力改革監視委員会において、東京電力から原子力安全改革の2年間の振り返り等について報告を受けた。

東京電力の原子力安全改革は着実に進捗しているが、死亡災害や福島第一における排水路に関する情報公開問題が発生している状況を踏まえると、取り組むべき課題はまだ残されており、以下のとおり提言する。

原子力安全文化

- 東京電力の経営層・原子力幹部は、会議の冒頭に安全に関する発言(セーフティ・ミニッツ)を行ったり、自ら現場を確認し改善を直接指示するなど、率先して原子力安全を実行している。また、原子力部門の全員が世界最高水準の原子力安全を実現している組織・人の行動例・ふるまい(ベストプラクティス)と自身のそれを日々比較・評価するなど、安全意識を高めていることは評価できる。
- しかし、複数の死亡災害が発生している状況を踏まえると、東京電力のみならず協力企業も含めた関係者全員の安全意識を高めることが重要である。このため、東京電力と協力企業が一体となって、現場の災害事例やヒヤリハットを収集・分析する仕組みを構築し、再発防止に取り組み、その状況を次回委員会に報告することを期待する。
- これまで原子力安全監視室は、執行側から独立した立場で原子力安全に関する取り組みを監視し助言を行い、取締役会へ報告してきた。今回、東京電力が、取締役会直轄の原子力安全監視室長のジョン・クロフツ氏を常務執行役 原子力安全担当兼原子力安全監視室長として選任するとともに、原子力安全監視室を社長直属の組織へと改編し、現場により近い立場で直接的に原子力安全に関わる意思決定に関わることとしたことは評価できる。

コミュニケーション・情報公開

- コミュニケーションについては、会社としての判断と社会の尺度のズレを是正し、情報公開を徹底し、透明性を確保する取り組みを支援するとともに、更なる改善を行うよう提言してきた。

- こうした中、今般福島第一における K 排水路に関する情報公開の問題が発生し、当委員会は、東京電力の社会目線をふまえた情報公開の取り組みが十分ではないと判断している。
- 当委員会は、情報公開分科会を設置し、調査・検証を実施している。2013 年 7 月に東京電力が策定・公表した「汚染水の発電所港湾内への流出に関する公表問題をふまえた対策」は、経営層・原子力幹部をはじめ組織全体に浸透していなかったことが判明した。なお、今後も調査・検証を継続していく。
- 今回、東京電力が策定した新たな情報公開の仕組みは、福島第一で測定する全ての放射線データを公開し、かつ、社外の監視・評価を受けつつ運用することとしており、妥当なものと評価できる。東京電力は、地域住民、政府、規制当局等の全てのステークホルダーの情報公開に関するご意見を十分踏まえつつ、ステークホルダーが納得する情報公開の仕組みを検討・構築することを期待する。
- 東京電力は現場の負担軽減に十分に配慮しつつ、経営層・原子力幹部が先頭に立ってこれを確実に実施することが重要であり、委員会はその実施状況について適宜、報告を受けるとともに、自らも点検・評価していく。

安全対策・緊急時対応

- 柏崎刈羽では、福島原子力事故の教訓を踏まえた安全対策が着実に進められている。世界の良好事例をベンチマークし、常に更なる安全性向上を追求することが重要である。
- 防災訓練については、多様な事故シナリオを想定した訓練や外部との合同訓練、シミュレーターを使った運転員のトレーニング等を実施し、問題点を洗い出しながら改善を重ねており、一定のレベルに到達していると評価できる。今後も、実践的な訓練を繰り返し、より一層実効性のあるものに改善するとともに、訓練を通じて得られた学びが日常業務にも反映されることを期待する。

労働環境改善

- 東京電力は、協力企業の方々が安全に働ける環境作りを目指し、休憩所や給食センターの設置、救急医療設備の整備等、労働環境の改善に取り組んでいる。また、福島第一の作業員の方々へのアンケート調査は、労働環境が改善しているとの結果となっており、これまでの東京電力の取り組みは評価できる。引き続き、労働環境の改善に取り組むことが重要である。

以上